

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年12月23日(月)
NO. 1540号
本号3頁

衆院憲法審査会が「今後の議論の進め方」がテーマで開催

今国会での第2回目の衆院憲法審査会が開催されました。第1回目は11月13日に開催され、会長・幹事の選出が行われました。

19日の衆議院憲法審査会は、先の衆議院選挙のあと就任した立憲民主党の枝野審査会長のもとの初めての討議が行われ、今後の議論の進め方について各党が意見を表明しました。

はじめに、衆議院法制局の橋幸信氏より衆議院憲法審査会の経過報告が行われました。1997年に「憲法調査委員会設置推進議員連盟」が結成され、2000年1月に憲法調査会が設置されたこと。中山太郎会長の奮闘で、政局から一定距離を持って運営、無少数会派の発言権の保障などの「中山方式」という原則が打ち立てられた等と、四半世紀の経過を報告しました。

「国会議員の任期延長を最優先に議論を進めるべき」と、自民党ら

19日の討議は「今後の議論の進め方」がテーマで、与党側の筆頭幹事を務める自民党の船田元経済企画庁長官は、緊急時の政府の権限や国会のルールを定める「緊急事態条項」に関連して国会議員の任期延長を最優先に議論を進めるべきだと主張しました。

そのうえで「韓国の非常戒厳を引き合いに『緊急事態条項は乱用のおそれがある』と言われるが、政治活動を禁止したり報道や集会を規制したりするものとは性質が異なる」と述べました。

日本維新の会、公明党、国民民主党、無所属の衆議院議員でつくる会派「有志の会」も、緊急時の議員の任期延長を優先して議論を進めることに賛同する考えを示しました。

「国民投票法の改正が最優先課題」と立憲

これに対し、野党側の筆頭幹事を務める立憲民主党の武正公一氏は、緊急事態条項よりも、テレビCMを規制する国民投票法の改正が最優先課題だと主張し、SNS上での偽情報の拡散などへの対応もあわせて検討すべきだという考えを示しました。

そのうえで「選挙妨害やポスターなどの問題に対して法整備の必要性が指摘される一方、選挙運動や表現の自由の保障も重要であり、憲法の観点から議論すべきだ」と述べました。

このほか、審査会では自民党の船田氏を会長代理に指名しました。

共産党の赤嶺氏 現実ただす議論こそ

共産党の赤嶺政賢議員は「国民の多数が改憲を求めている中で改憲につながる憲法審査会は動かすべきではない」と強調。「憲法を変える議論ではなく、憲法に反した現実を変えるための議論をすべきだ」と主張しました。

赤嶺氏は「この間の経過で重要なことは、自民党がどんなに改憲を叫んでも、改憲を望む国民の声は多数になっていないことだ」と指摘。岸田文雄前首相が「任期中の改憲」を主張する下で、自民党はロシアのウクライナ侵略やコロナ感染まん延を奇貨に9条改憲や緊急事態条項の議論を進めようとしてきたと述べ、「今回の総選挙で、国民は自公与党の過半数割れという審判を下した。自民党の改憲が国民の支持を得られていないことは明確だ」と強調しました。

「最大の憲法問題は現実の政治が憲法の原則と乖離（かいり）していることだ」と述べ、憲法の上に日米安保条約があり、主権と人権が踏みにじられていると指摘。沖縄では政府が民主主義も地方自治も破壊して辺野古新基地建設を強行しており、「日本国憲法の下で、この沖縄の実態を放置することがどうして許されるのか」と強く主張しました。

枝野審査会長「議論の進め方 各党の最大公約数探っていきたい」

衆議院憲法審査会の枝野審査会長は、19日の会合のあと記者団に対し「各党の協力で審査会を開催できたことは、議論の中身を含めて大変有意義だった。議論の進め方について党派間で大きな違いがあるので、これからその中の最大公約数をしっかりと探っていきたい」と述べました。

自民 古屋氏「工夫しながら改正に向けた取り組みを進めたい」

自民党の憲法改正実現本部の本部長を務める古屋元国家公安委員長は会合のあと記者団に対し「憲法改正について党でも広く国民に訴え、正しい理解を醸成していくことは一番重要な役割だ。自民党は衆議院で過半数に達していないが、工夫しながら改正に向けた取り組みを進めていきたい」と述べました。

今年最後の総がかりの19日行動

軍拡ではなく暮らしを守れと自民党政治からの転換を!!

自公と維新、国民民主などの賛成で成立した補正予算に8268億円もの軍事費を計上されたことに異議ありを可視化する「軍拡ではなく暮らしを守れ! the END自民党政治」を合言葉にした今年最後の国会議員会館前行動が19日夕、衆院第2議員会館前で行われました。主催は、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会と9条改憲NO!全国市民アクション。

底冷えする寒さの中、「死の商人国家に墮落するな」と書かれた横断幕を持って700人が参加しました。

1000人委員会の染裕之さんが主催者あいさつし、韓国で大統領の非常戒厳令を市民と国会議員の共闘で撤回に追い込んだ民主主義の力を高く評価し、「私たちは韓国市民の怒りの行動を学ばないといけない。強固な連携をつくっていきましょう」と呼びかけました。

白神優理子弁護士は、「自民党の組織ぐるみの裏金づくりは、ワイロである企業・団体からの献金です。国民いじめの政治をやめさせるには、企業・団体献金の禁止が大事です」と訴えました。

韓国の市民社会団体・連帯会議の共同代表の金敬敏氏が連帯あいさつしました。

日本共産党の田村貴昭衆院議員、立憲民主党の杉尾秀哉参院議員、社民党の福島みずほ参院議員があいさつしました。



憲法いかし、暮らし・社会保障の充実へ

大軍拡・大増税 NO 連絡会が院内学習会開催

平和、いのち、暮らしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO!連絡会は、18日、参議院会館講堂で、総選挙で自公と党過半数割れの審判を受けた新たな情勢のととも、「憲法いかし、暮らし・社会保障の充実を」を主眼にした各団体の運動を学び合う学習会を開催しました。

日本共産党の小池晃書記局長は、総選挙結果で自民が数の力でごり押しできない状況が生まれていると紹介。国民要求を実現する運動とともに新しい政治に転換させる可能性が生まれたと強調して、全国一律最低賃金の実現、ケア労働者の賃上げ、現行保険証の存続などのたたかいを広げようと呼びかけました。

その後、憲法会議、新日本婦人の会、日本平和委員会、日本原水協、全日本民医連、生協労連の各団体より運動の報告が行われました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、改憲派を3分の2割れに追い込んだのは長年の取り組んできた運動の力だと強調。自民党が狙う緊急事態条項創設と憲法への自衛隊明記を阻止するたたかいを強め、来年の参議院選挙で改憲派を3分の2割れに追い込むために奮闘しようと呼びかけました。

萩生田氏が政倫審で初証言 安倍派の裏金づくりは20年以上前から 議員が呈した疑問に派閥側「法的に問題ない処理」

安倍派の幹部だった萩生田氏が、裏金問題を問う政倫審に初めて出席しました。裏金は、少なくとも20年以上前の森元総理が派閥の会長だった時代から存在していたことを明らかにしました。

■議員が裏金に疑問を呈するも…派閥側「法的に問題ない処理を行っている」と発言

安倍派の議員たちは、裏金づくりは派閥からの指示だったと明言しました。

◇萩生田光一 元政調会長（安倍派 2728 万円不記載） 「全ての取り扱いは、事務局からの指示に基づいて実施された」と証言。

◇田畑裕明 衆院議員（安倍派 68 万円不記載） 「清和政策研究会（安倍派）事務局から秘書に対し、収支報告書に記載しなくていいとの指示があり」と発言。

◇896 万円の不記載があった柴山元文部科学大臣。元々はパーティー券収入のノルマ超過分を政治資金収支報告書に記載していたそうです。ところが、現在の安倍派の事務局から指示があり、2014 年ごろに記載をやめることになったと、次のように証言しました。

「清和研（安倍派）の事務局から、秘書に対し『今後は寄付について、収支報告書に計上しないので、貴事務所でも受領について同様の対応をとってほしい』。つまり、双方が計上しない形に従ってほしい旨の要請があったのです」

派閥からの指示に疑問を感じた柴山氏。法的に問題がないのか、これまで通り収支報告書に計上する運用ができないのか、秘書を通じ派閥に何度も問い合わせたといます。しかし、『法的に問題ない処理を行っており、貴事務所だけを特別に寄付扱いとすることはできないので従ってください』との指示が秘書を通じてありました」と語りました。

■「安倍派 5 人衆」萩生田光一氏が政倫審で初証言

派閥の対応に疑問を呈した議員がいたにも関わらず、続けられた裏金づくり。

安倍氏は 2022 年 4 月に一旦、派閥からのキックバックをやめる方針を決めましたが、安倍氏が死去した後、派閥幹部が協議し、再開されたことが分かっています。

◇関芳弘 衆院議員（安倍派 836 万円不記載）の証言

「法的に問題がないのか、またもしあるのであればその運用は改めるべきではないでしょうかという相談をしたこともございました。そして、安倍会長からも『賛同します』と。また『他の人からも聞いてますよ』というふうな、そのようなお話をいただいた」

◇萩生田光一 元政調会長（安倍派 2728 万円不記載）

「平成 15 年（2003 年）の初当選時、当時の事務総長からノルマを超過して販売した分は、政治活動費として返すとの説明を受けた記憶がございます。私の初当選のときの会長は森元総理でございます」と、当時の派閥トップの森元総理の話を持ちだし、2004 年には事務所の担当者が、派閥側から「キックバックは収支報告書に記載しないとの取り決めがある」と説明を受けたそうです。

裏金づくりは、少なくとも 20 年以上前から行われていたこととなります。使い道も明らかにしました。「第一に国会議員・外国要人、マスコミ関係者や有識者等との会合費です。第二に、大臣や党役員として、海外出張時における政務活動費です。海外要人訪問時の贈答品の費用、議員外交に関する経費、随行スタッフの経費、この 3 種類であります」と語りました。

マイナ保険証の解除申請 約 1 カ月で 1 万 3000 件超 厚労省

厚生労働省は 19 日、10 月下旬から受け付けを開始したマイナ保険証の利用登録の解除申請が 11 月末までに 1 万 3147 件に上ったと公表しました。厚労省が 11 月 12 日に公表した 792 件（同月 8 日まで）より増加しました。

厚労省によると、マイナ保険証への不安から資格確認書を使用したいというのが解除の主な理由とみられるといます。高齢者だけでなく、40～50 代の申請者も多かったとのこと。

マイナ保険証は、加入する健康保険組合（国民健康保険は自治体）に申請すると解除できます。基本的には所定の申請書を提出しますが、マイナポータルからオンラインでも可能な自治体もあります。実際の解除は申請した翌月末に反映される。解除すれば、資格確認書を受け取ることが可能です。

一方で、10 月末から 11 月末までの新たな登録は 127 万 1983 件。12 月 2 日の健康保険証の新規発行停止に合わせて申請したとみられます。